

西陣機業の現状と特徴的動向

中 村 宏 治

はしがき

- I 生産・出荷の趨勢的動向と機業構造
- II 企業・主要設備と特徴的動向
- III 従業者の構成変化と家内労働への依存の拡張
むすびにかえて——直面する課題

は し が き

京都は、全国各地に分布する和装染織産地のなかで、最も規模が大きく、かつ伝統を誇る産地——西陣先染織物産地と京染・友禅産地——を抱え、しかも和装製品の最大の集散地市場である室町繊維卸売市場を同じ市場に擁している。京都和装産業が、需要の長期減退の下で後退を余儀なくされたのは事実であるが、現在でも、地域経済に占めるその地位は依然として大きい。

繊維産業は、京都市の工業構成において機械金属業に次ぐ地位を占め、地域経済のありようを規定する重要な産業であることに変わりはない。また、製造品出荷額の業種細分類ベースの全国シェアでも、抜き添えた比率を示している精密機械器具の分析機器(約68%)を別にすれば、衣服・その他繊維製品のうちの和装製品(22%)、そして繊維工業のうちの織物手加工染色整理(47%)、絹・人絹織物(19%)など、繊維関連部門が軒並み高い比率を誇っている(いずれも1990年度の全数調査に基づく工業統

計データによる)。なお、絹・人絹織物の比率は、洋装製品も含んだなかでのそれであり、絹和装製品に限定すれば、京都の比率は格段に高いものとなる。すなわち、京都繊維産業、とりわけ和装関連のそれは、依然として高い全国シェアを占めて続けて、競合他産地を圧倒する生産規模と競争力を維持し続けており、西陣機業がその中核部分であることにも変わりはない。

和装産業の不振が叫ばれてすでに久しい。こうしたなかで、近年、横浜、名古屋など他の政令指定都市との比較において、京都経済の活力低下が問題にされ、改めて、新世紀に向かう地域経済のあり方を探る目的で『京都市産業振興ビジョン』が策定されたが、そこでは、和装産業が困難な「現状をむしろ新たな革新の創造に向けたチャンスとして捉え、……、総合的文化産業への転換」を図ることによって、引き続き地域経済を支える役割を担い、さらには、蓄積豊かな経営諸資源を活用して新分野開拓に取り組むことが求められている。また、併せてそこでは、伝統産業を母体として少くない近代的産業が創出されてきた系譜を引き継ぎ、京都和装産業が、他の伝統産業とともに、今後とも新規事業創出の母体となり続けることの期待が語られている。

確かに、和装需要の総量の減退のなかで、西陣機業は苦難の道を歩まされ、現在、そこには危機的な様相さえ現れており、振興と再生を図ることの緊要性は、これまで以上に差し迫った課題となっている。繊維産業は、しばしば先進工業国における衰退産業の代表と目されがちであるが、イタリアの先例を上げるまでもなく、必ずしも衰退を運命づけられている産業

1 『京都市産業振興ビジョン』京都市経済局商工部、1995年、100ページ。この『振興ビジョン』は、激変する社会経済環境への対応として、「ものづくり都市」としての再生を目指す方向で、今後における産業・経済の望ましい姿とそ のための振興策を探ったものであり、初めて策定された本格的な産業振興ビジョンといってよい。

である訳ではない。とりわけ西陣機業の場合は、各種調査データからもうかがえるように、「きもの」という我が国固有の衣服に対する憧れと伝統的行事などでの着用慣行が、依然として根強く持ち継がれている以上、そして、こうした固有の市場で西陣織が競合他産地を凌駕する地位を保持している以上、再生のシナリオを描くことを放棄して済まされるべきではなからう。そこでは、供給サイドが抱えている問題点を洗い直すことによって、何よりも、憧れが必ずしも実需となって購買へと結びつかない需要と供給の乖離を超えるための取り組みが求められている。

さて、染織産地としての京都に関しては、すでに、歴史・産業・企業経営・工芸など多様な関心・観点に基づいて、数多くの研究が行われてきた。同志社大学でも、人文科学研究所を中心とする共同研究として、かねてより和装産業の調査研究が独自の課題として設定され、それに基づいて、たとえば『伝統産業の近代化——京友禅業の構造』(人文科学研究所研究叢書 III, 有斐閣, 1959年)、および『西陣機業の研究』(同叢書 VIII, ミネルヴァ書房, 1965年)、さらには『和装織物業の研究』(同叢書 XVI, ミネルヴァ書房, 1982年)などが公刊され、これ以外にも多くの論稿が発表されてきている。

こうした共同研究の一隅を汚してきた本稿執筆者は、幸いにして、1955年以降現在まで、3年ごとに行われている西陣機業の全数調査に、第13次(1990年度)調査より積極的にかかわることとなり、近年における実態をより詳細に捉える機会を与えられた。以下では、筆者がかかわった第13次および第14次(1993年度)調査のデータを援用しつつ、なおかつ西

2 この両次の調査は、前・同志社大学経済学部毎田友三郎教授をリーダーとして、京都産業大学経済学部柿野欽吾教授および筆者の3名が担当し、いずれも『西陣機業調査の概要』(西陣機業調査報告書)』(1992年、1995年、西陣織工業組合)にまとめられている。また、この実態調査に基づいて、今後の方向を探ったものとして、『活路開拓ビジョン調査報告書・西陣再生のシナリオ』(1996年、西陣織工業組合)がある。

陣機業の生産が数量ベースでピークに達したと見なされている1975年以降における趨勢も視野に入れて、現状とそこでの特徴的動向を明らかにする。それは、再生と活性化の課題を明らかにするための基礎的な作業に外ならない。³

I 生産・出荷額の趨勢的動向と機業構造

1 生産・出荷額の動向とその特徴

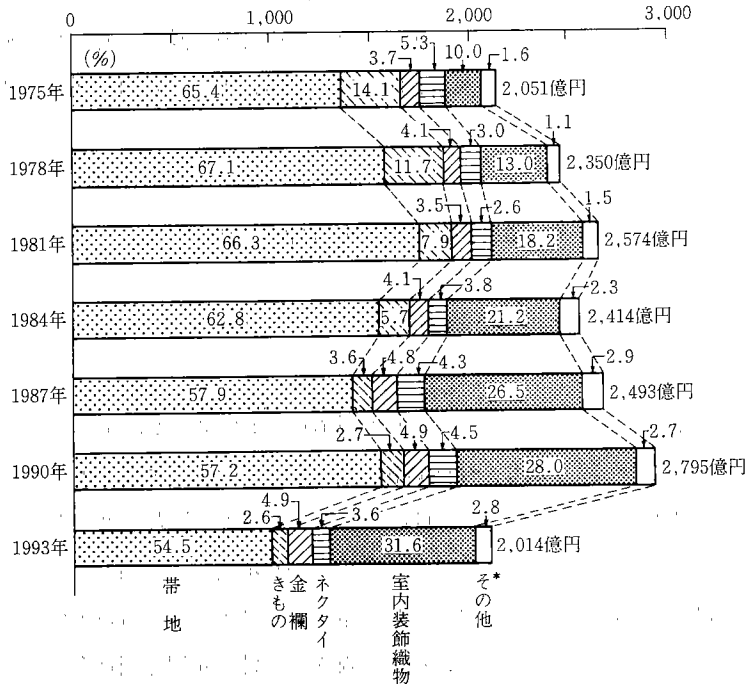
(1) 総出荷額の動向

西陣機業は、1975年以降、生産数量を漸減させながらも、総出荷金額は伸長させてきた。しかし、今回調査では一転してそれが大きく低落し、出荷金額は1975年度水準さえ下回るレベルにまで落ち込むことになった（第1図）。そこには、バブル経済崩壊後の深刻な不況による高級和装品需要の減退と価格破壊の影響、さらには、ネクタイに象徴される輸入製品との競合などにより、生産数量の減少のみならず、織屋が製品価格全体の抜本的な見直しを余儀なくされたことがうかがえる。

また、この間、品種別に見て、圧倒的に高い比重を占め続けていた帯地・きもの・金襴などの伝統部門の比重が低下し、ネクタイ・室内装飾織物などの新興部門のそれが高まってきている。上に指摘した、長期的趨勢としての、数量減の中での出荷金額増の傾向は、全体には妥当するものの、和装部門では必ずしもそうはなっていない。第1図を詳細に見れば明らかのように、伝統部門の出荷金額は横ばいないし漸減傾向をたどっており、新

3 本稿での検討は、紙幅の制約を考慮すれば、西陣織を代表する帯と着尺を中心とし、着目すべき主要動向に限定して行わざるをえず、このため、本稿に掲載する所要データも必要最小限のものにとどめ、可能なかぎり簡略化して示すことにする。現況を詳細に捉えるためのデータは、上掲の調査報告書などを参照されたい。なお、本稿図表の元データは、すべて第8～14次の西陣機業調査によっている。

第1図 総出荷金額の品種別構成の推移



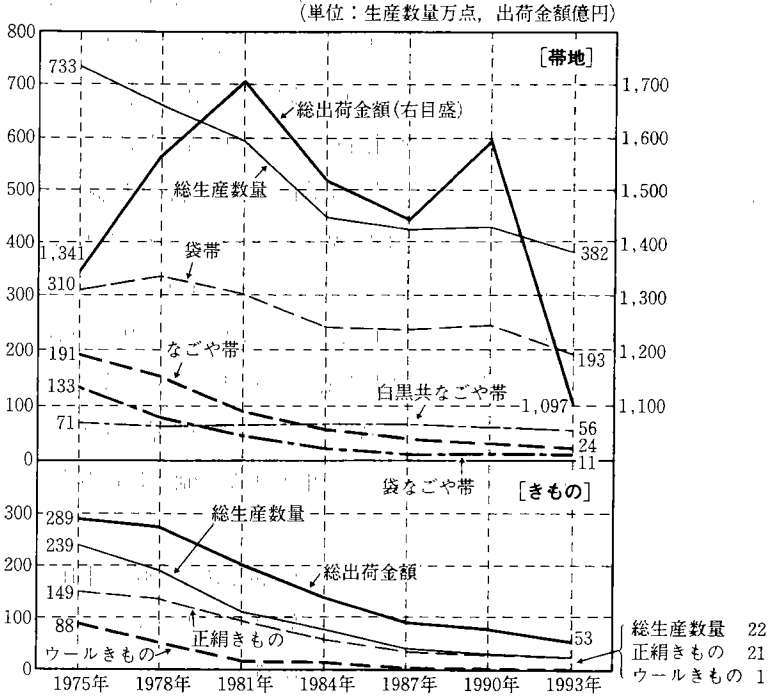
注・その他は肩傘・広巾裂地・広巾服地・その他である。

興部門の漸増によって、全体としての出荷金額増が支えられてきていたことが分かる。ここにも、西陣機業における伝統部門の困難さが示されている。すなわち、今回調査による出荷金額の大幅低落は、これまで、同一品種内でより高級な品目に重点を移しつつ、さらに、同一品目内でもより付加価値の高い高額品にシフトすることによって、出荷金額の落ち込みを抑止してきた取り組みが限界にきていること示すものである。

(2) 主要品種の生産動向

これを西陣織の最主力品種である帯地についてみると、第2図のように、生産数量が一貫した減少傾向で推移しているなかで、出荷金額は増大

第2図 帯地・きもの生産数量・総出荷額および主要品目別生産・仕入数量推移



と減少の波動を繰り返してきていたが、今回は大幅な下落に転じている。しかも、最高級品目である袋帯の落ち込みがとくに際立っている。これまで出荷金額の落ち込みを抑止してきた、和装需要のフォーマル化と高級化に対応した高付加価値化路線が、バブル経済崩壊による値崩れの影響を強く受けて、限界に突き当たったものと見なさざるをえない。

他方、〈きもの〉のそれは、この間、生産数量・出荷金額ともに一貫した低落傾向を示しており、しかも、その減少度は帯地以上に著しい。これは、西陣で生産されるそれが、後染織物である友禪染呉服などとは異なって、趣味着・趣向着としての先染織物であり、和装が日常の衣服としての

地位を失ってきたことの影響に直撃されたからに外ならない。すなわち、和装需要の総量的減退に加えて、需要内容のフォーマル化という質的な変化にもさらされ続けてきたということである。このため、出荷額全体に占めるきもの比重は著しく低下してきている(前第1図参照)。

これら主要2品種について、前回調査(1990年度)と対比してみると、帯地は、数量ベースで約11%減、出荷金額ベースで約31%減、くきもの(=着尺)のそれも、それぞれ約23%減、約30%減となっている。すなわち、数量減以上に出荷金額の落ち込みが著しく、西陣機業が、これまでとは根本的に異なる深刻な事態に直面していることが示されている。確かに、出荷金額の大幅低落には、この間に糸価が相当に下落したことも作用している。この事情も影響して、製品当たりの単価の低落は著しく、西陣織の主力品種である帯地のそれは、1981年水準の単価とほぼ等しくなっ

てさえている。さらに、帯地とくきものを主柱にした伝統部門は、前第1図にも明らかのように、1975年度においては総出荷金額の約83%もの多きを占め、西陣織の主流をなしていたが、現在では、金襴を加えても、約60%を占

第1表 品種別にみた生産・仕入数量と出荷金額, 1993年度
()内は1990年度対比の比率

	生産・仕入数量	出荷金額	同構成比
帯地	3,820,649本 (88.8)	10,969,718万円 (68.7)	54.5%
きもの	223,354反 (76.7)	533,438 (69.2)	2.6
金襴	1,407,048 m ² (88.9)	984,564 (72.6)	4.9
ネクタイ	8,920,555本 (78.3)	732,882 (58.2)	3.6
肩傘	385,421枚 (87.0)	98,956 (85.3)	0.5
広巾裂地	253,597 m ² (31.8)	32,572 (37.3)	0.2
広巾服地	152,440 m ² (78.9)	42,215 (71.6)	0.2
室内装飾織物	45,270,149 m ² (38.9)	6,364,633 (81.4)	31.6
その他		381,087 (74.7)	1.9
合計		20,140,066 (72.1)	100.0

めるに過ぎないところまで、その比重を低めてきている。すなわち、伝統部門は一段と厳しい状況におかれている。

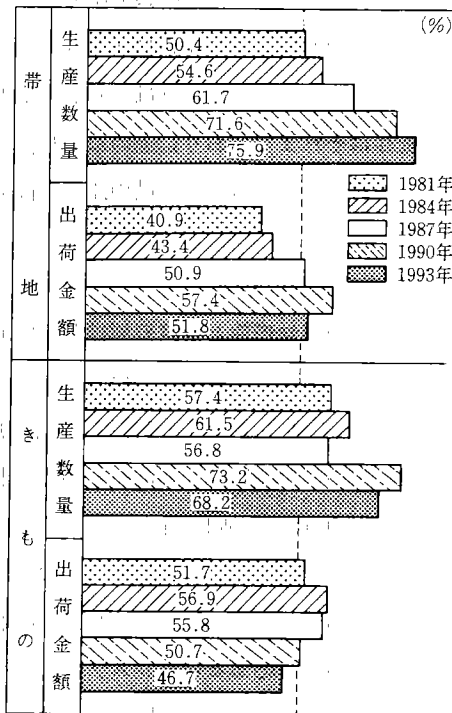
なお、1993年度の品種別の生産・仕入数量と出荷金額の構成は、第1表のごとくである。

2 機業構造とその特徴的動向

(1) 生産の出機依存

西陣機業は、すでに高度経済成長期終結以降、立地地域での労働需給逼

第3図 生産の丹後出機依存比率推移



注：丹後出機依存比率は、丹後での生産・出荷÷西陣機業全体の生産・出荷。

迫に影響されて、まず〈きもの〉から、ついで帯地が後続するかたちで、市域外、とりわけ府下丹後地域を中心とした出機への依存を強めてきた。この傾向は、第3図に示したように、1980年代に入って一層強まり、帯地・きものでは、生産数量・出荷金額ともに、過半近くもしくはそれを相当に超えるところまで出機の比重が高まってきている。すなわち、西陣織の大半は地区外の丹後で生産されており、西陣地区での生産機能の脆弱化と空洞化が進んできている。

しかし、今回調査では、これまでの趨勢とはいささか異なる傾向が現れている。すなわち、〈きもの〉の出荷金額ではすでに出機への依存度の低下傾向がうかがえたが、今回調査では、帯地で生産数量面での依存度は高まっているものの、出荷金額ではそれが逆にかなり低下するという、双方背反する新たな兆候がでてきている。これは、バブル崩壊後の価格破壊の下で、生産面での依存はそれまでどおりに進めながら、同時に、出機による製織については、相対的に単価の低い製品の比重を高めざるをえなかったためと考えられる。

(2) 織屋の経営・生産形態別の動向

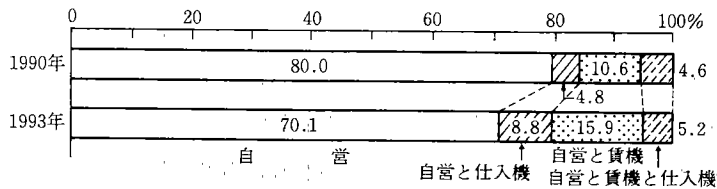
西陣機業における織屋の経営形態と生産形態は多様である。原則として自社企画の製品を自社のリスクで生産するもの（これを「自営」と呼ぶ）もあれば、「自営」のかたわら他の織屋の「賃織」をしたり、他の織屋の企画に基づきその原料を用いて製織し、仕上用品を原料代などを差し引いて相手先の織屋に販売するもの（「仕入機」と呼ぶ）もある。また生産形態についても、実際の製織活動を、織屋がこれを自工場でおこなう「内機」と、他の業者に賃織させる「出機」、そして上述した「仕入機」に分かれる。

そこでは、生産の増減への対応あるいはリスクの回避などをめぐる、それぞれの織屋の経営指向の違いに応じて、別言すれば、上記の経営・生産形態のいずれを採用しているかによって、あるいはそれらの組み合わせ方

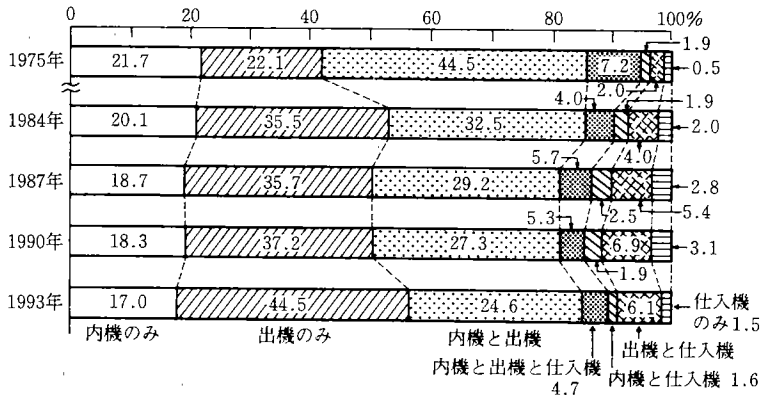
の違いによって、実に多種・多様なタイプの織屋業態が併存することになる。すなわち、「自営」のなかにも、「内機」のみのもの、「出機」のみのもの、双方併用のものなどがあり、また、「自営」と他の織屋の「出機」として賃織を、あるいは「仕入機」を併営するものも存在している。

第4図は、前回調査時点との比較において経営形態別の現状を示したものであるが、「自営」のみで経営を維持している企業が10%も減少し、「自営」と「仕入機」を兼営するもの、および「自営」と「賃機」を兼営するものがかなり増大している。また、第5図によって生産形態の推移をみると、これまで減少傾向にあった「内機のみ」「内機と出機」「内機と出機と仕入機」の企業（すなわち、他の生産形態を併用するものを含めて、「内機」で織り出している企業）が全体として減少しており、「出機のみ」の企業が引き続き増大している。すなわち、現段階では、「自営」の傍ら

第4図 経営形態別企業構成の推移



第5図 生産形態別企業構成の推移



他の織屋からの下職的な製織を併営するものが増えるとともに、「内機」を含まない生産形態をとる織屋が増大してきている。自社内では一切の製織機能を担わずに「出機のみ」とする企業は、企業総数の45%を占めるまでになっている。

ここにも、現在の西陣機業が抱えている問題の深刻さが現れている。「出機のみ」の企業に、「出機と仕入機」の企業などを加えると、すなわち自社内に一切の製織機能をもたない企業は、すでに過半を占めるまでになっている。

II. 企業・主要設備と特徴的動向

1. 企業とその業種別・規模別構成

(1) 企業数と業種別構成

まず、今回調査(第14次)の集計対象となった企業総数764社について、その業種別の内訳をみておこう。第2表は、各企業をその生産品種によって分類し、2品種以上を生産している企業については、出荷金額の最も多い製織品種によって該当する業種区分に帰属させ、併せて専業・兼業区分をおこなったものである。

これによれば、帯地を生産する企業が最も多く、ついで金襴、くきものとなっている。これら3業種の企業数は665社、すなわち企業総数の87%を占め、依然として、西陣機業における伝統部門に属する企業の比重は大きい。これに対して、新興部門に属する企業はさほど多くなく、最も企業が多いネクタイでも52社(7%)であって、その他の業種については、いずれも一桁台の企業を数えるのみである。

また、特定の単一品種のみを生産している企業は、全体の92%を占めており、生産品種ごとの専門特化が特徴となっている。この専門特化度

第2表 業種別企業数

（単位：社、％）

	企業数 (構成比)	專業企業数 (專業比率)	生産企業総数 (製織比率)
帯地	509 (66.4)	487 (95.7)	536 (69.9)
きもの	63 (8.2)	45 (71.4)	80 (10.4)
金欄	93 (12.1)	88 (94.6)	99 (12.9)
ネクタイ	52 (6.8)	48 (92.3)	57 (7.4)
肩傘	7 (0.9)	6 (85.7)	13 (1.7)
広巾裂地	2 (0.3)	1 (50.0)	6 (0.8)
広巾服地	3 (0.4)	0 (0.0)	4 (0.5)
室内装飾織物	8 (1.0)	6 (75.0)	10 (1.3)
その他	30 (3.9)	25 (83.3)	41 (5.3)
合計	767 (100.0)	706 (92.0)	—

注：構成比＝ $\frac{\text{企業数}}{767 \text{社}} \times 100\%$ 專業比率＝ $\frac{\text{專業企業数}}{\text{企業数}} \times 100\%$

製織比率＝ $\frac{\text{生産企業総数}}{767 \text{社}} \times 100\%$

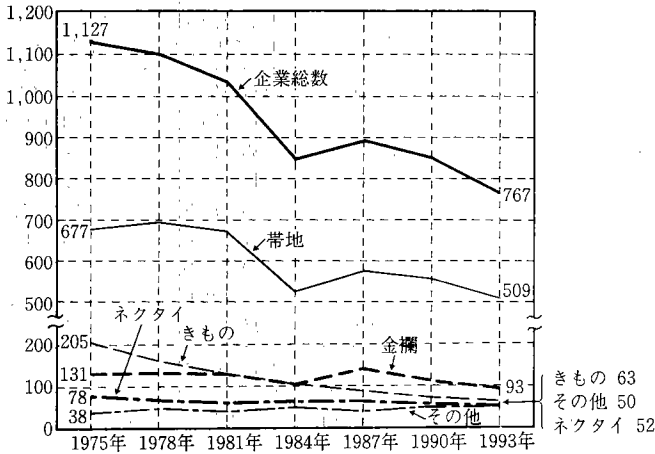
は、とくに伝統部門の帯地・金欄と新興部門のネクタイで高く、需要不振を反映して〈きもの〉で相対的に低くなっている。

(2) 企業数とその構成の推移

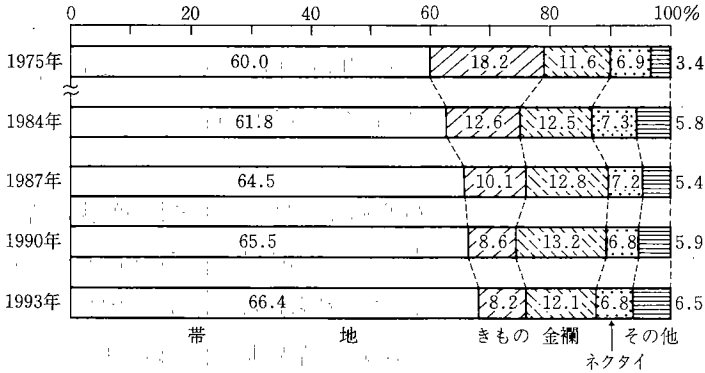
第6図に示したように、1975年以降における企業数の減少は著しい。現在の企業数767社を西陣機業のピーク年次とされる1975年のそれと対比させてみると、ほぼ3分の2にまで落ち込んでいる。業種別にみて最もそれが著しいのは〈きもの〉であって、最盛期の3分の1近くとなっている。全体として、室内装飾織物・広巾服地などを含んだ「その他」が堅調な推移を示しているのを別にすれば、すべての業種で企業数が減少してきている。

1975年度を基準として、業種別に企業数の減少度が大きいものを取り出してみると、きもの69%減、ネクタイ33%減、帯地32%減、金欄29%減となっており、〈きもの〉のそれが際立っている。この結果として、

第6図 企業総数と業種別企業数の推移

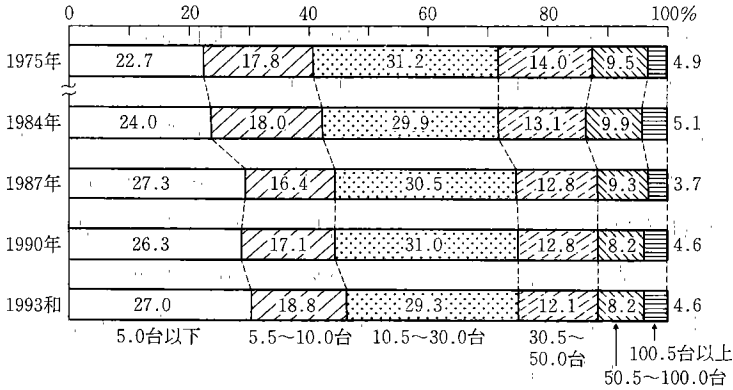


第7図 業種別企業構成の推移



第7図の業種別企業構成に示したように、「帯地」の企業の比率がむしろ増してきている。また、これに「きもの」「金襴」を加えた伝統部門の比率は、現在に至るまで85%前後を占め続けており、依然として伝統部門の比重は高い。この間、西陣機業の振興方向として、新規事業分野開拓、和装製品から洋装分野への転換が掲げられ続けてきたとはいえ、業種別企

第8図 規模別企業構成の推移



業数の構成からは、こうした取り組みもなお見るべき成果を生み出すにいたっていないことがうかがえる。

さらに、第8図によって織機台数規模別（小巾力織機を基準として、手機0.5台、並巾・広巾力織機2.0台に換算）にこの推移をみると、織機台数10台以下の階層が増大し、30.5台以上のそれが低くなってきている。この中間にある階層のそれには目立った変化はない。すなわち、全体としての企業数の減少のなかで、企業規模の下層移行という方向をたどりつつ、各々の企業が規模縮小に追い込まれたことを示している。

2 織機とその活用形態

(1) 織機の内機出機別・地区別活用状況

西陣機業は、1975年以降、和装需要の不振とその下での企業数の漸減、さらに企業規模の縮小化を反映して、一貫して織機を減少させてきていたが、今回調査で確認された総織機台数は19,086台、前回（1990年度）対比で過去最大の4,509台（19%減）ものの減少となった。この結果として、現在の総織機台数は、18年前の1975年の60%水準にまで落ち込ん

だことになる。

これらの織機の活用形態（出機か内機か）とその地区別分布は、第3表に掲げたように、「内機」と「出機」の割合は1:3となっており、しかも京都市内の「出機」をはるかに上回って、市域外の「出機」への依存が高くなっており、後者のみで総織機台数の60%近くを占めている。すなわち、前述した出機それも地区外出機へ依存度の高さ、すなわち西陣地区における生産機能の空洞化現象は、織機台数の構成からも確認できることである。市内にある織機は、総台数の3分の1を占めるに過ぎない。

(2) 主要活用形態別台数の推移

こうした現状に導いたこの間の趨勢も明らかにしておこう。第9図に示したように、「市内台数」と「市外台数」は1978年度に逆転し、以降、「市外台数」が比較的小幅な増減のままに推移したのに対し、「市内台数」は一貫した長期減少傾向をたどり、現在の「市内台数」は1975年度対比約41%の水準にまで落ち込んでいる。これはとくに、この間における「丹後出機台数」の堅調な推移と、それとは対照的な「内機総台数」の一貫した減少傾向を反映したものに外ならない。

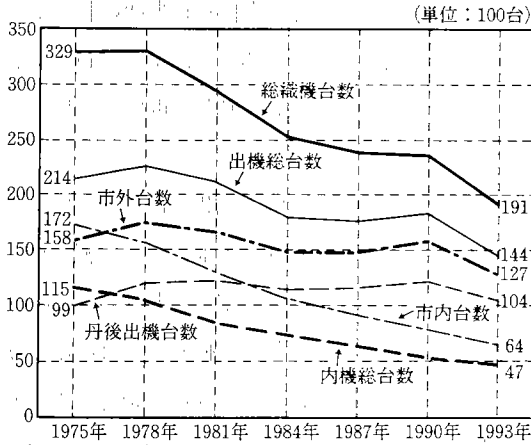
つぎに、前回調査（1990年度）との比較において、総織機台数大幅減少の中身を見ると、これまでとは相当に異なる傾向が現れている。すなわ

第3表 内機出機別・地区別織機台数

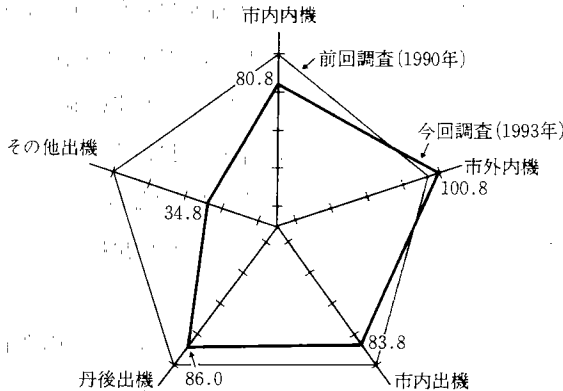
() は構成比 (%)

内機	4,691台 (24.6)	<ul style="list-style-type: none"> 市外 1,485台 (7.8) 市内 3,206台 (16.8) 	<ul style="list-style-type: none"> 市内 6,436台 (33.7) 	<ul style="list-style-type: none"> 市外 12,650台 (66.3)
出機	14,395台 (75.4)	<ul style="list-style-type: none"> 市内 3,230台 (16.9) 市外 11,165台 (58.5) 		
合計	19,086台 (100.0)			

第9図 総織機台数と主要活用形態別の推移



第10図 前回調査対比、内機・出機別および地区別織機台数の増減指数(前回：100, 数値は今回の指数)



ち、「内機総台数」の減少が比較的小幅なものにとどまったのに対し、過去3回の調査では安定して推移を見せていた「出機総台数」が大幅に減少し、しかも、この間堅調に推移していた「丹後出機台数」がかなりの減少に転じている。前回対比の増減指数を示した第10図からうかがえる特徴は、「市外内機」が僅かながら増加し、「その他出機」が激減したことであ

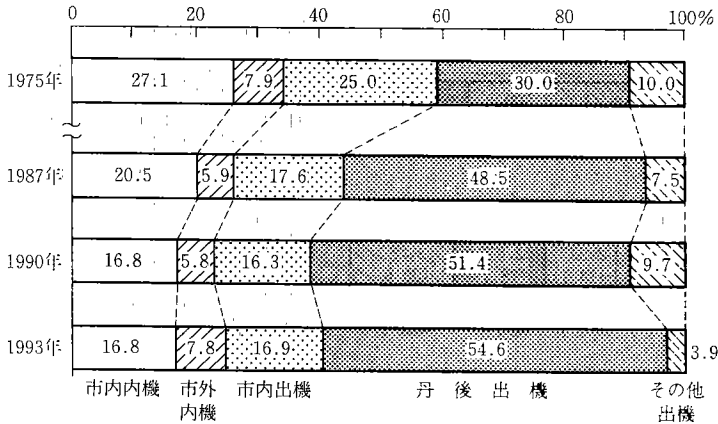
り、さらに、「市内内機」「市内出機」「丹後出機」がともにかかなりの減少を余儀なくされたとはいえ、「丹後出機」の減少度は相対的に小さく、逆に「市内内機」のそれが大きいことであろう。そこには、織機の活用形態(内機か出機か)とおよび地区別分布(市内か市外か)について、相当に複雑な様相が現れている。

すなわち、総織機台数の大幅減少は、「出機」の減少により大きくよっているが、その場合も、丹後を除く「その他出機」の減少がとりわけ著しく、他方で、「内機」では「市内」減「市外」増となっている。そこには、「内機」の地域的外延化と「出機」の地域的集約化という錯綜した動きをうかがうことができる。西陣機業は、兵庫・福井・石川などの遠隔地の「出機」および丹後を除く府内の「出機」も減少させつつ、「内機」については市域外への拡張を図っていることになる。

しかし、こうした事態は総織機台数の大幅減少のなかで生じたことであるが、全体としてみれば、「丹後出機」および「市内出機」への依存は弱まってはいない。景況不振の中で、広域化しすぎた出機圏の縮小を図りながら、なおかつ丹後および市内の「出機」への集約化が進められていると見なさねばなるまい。第11図に示したように、総織機台数に占める「丹後出機」の割合はむしろ高まっており、また「市内出機」の比重も前回調査とかわりない。

そして、全体としての「出機」の減少の結果として、「内機」の比重はむしろ若干高まっている。この点の評価は難しい。なお確言できかねるが、産地としての生産機能の弱体化と空洞化が進みつつあるなかで、少なくとも織屋が最小限の試作機能・製織機能を「内機」の形で保持しようとしている現れともみなせる。現状は、総織機台数のうち「内機」は4分の1を占めるところにまで低下しており、このことから、むしろ製織工程の出機依存に歯止めがかかりつつあるとも考えられる。製織機能を完全に喪

第11図 内機出機別・地区別織機台数構成の推移



失した産地の存立は危うい。出機依存の拡張はすでに極まった感があるが、それが今後も持続するのかどうかは、重大な関心とともに見守らねばならない。

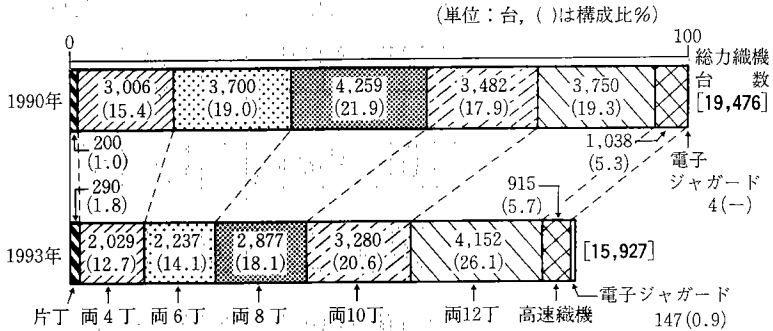
(3) 機種別織機台数とカードレス・ジャカードの導入状況

西陣織には、製織品種に応じて力織機（小巾・並巾・広巾）・手機・つづれ機など多様な織機が用いられているが、今回調査でも、機種別台数の構成には目立った変化はうかがえなかった。小巾力織機が最も多く総織機台数の67%を占め、この比率は過去3回の調査の数値とほぼ等しい。

むしろ着目すべきは、織機の高効率化・高性能化の実態を示す、杼数別の力織機台数およびカードレス・ジャカード装備率の動向であろう。力織機は多丁杼になればなるほど、多種類の緯糸を打ち込むことができ、手機と遜色のない紋織物の製織が可能となる。カードレス・ジャカード（ダイレクト・ジャカード、直織装置と呼ばれている）は、経糸の上げ下げを紋紙を用いて行っていたのに代えて、紋情報などをコンピュータ処理して入力したフロッピーデスクによってジャカードを作動させるものである。

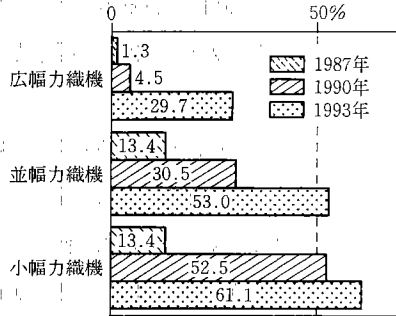
杼数別の力織機台数が、「出機」も含めて確認されるようになったのは

第12図 性能別(杼数別)力織機台数



注. 高速織機にはレピアを含む。

第13図 ダイレクト・ジャカード導入率の推移



前回調査からであるが、第12図に示したように、総織機台数減のなかで一段と高性能化と高効率化が進んでいることが明らかである。片丁こそ前回比で若干増えているとはいえ、両4丁・両6丁・両8丁は台数そのものが相当に減少するとともに、全体に占めるその構成比も大幅に低下している。他方、両10丁は減少台数が小幅にとどまり、両12丁は台数そのものが相当数増大し、この結果として、全体に占める両10丁・両12丁の比率は、前回の約37%から今回の約47%へと高まっている。

こうした織機の高性能化・高効率化に関連して、カードレス・ジャカー

下の装備率についてもみておこう。機種別の装備率の推移を示した第13図に明らかなごとく、1987年以降それは目覚ましい普及を示し、今回調査では織機総台数の59%がこれを装備している。ただし、今回調査による装備台数は9,226台であったが、この実数自体は前回（9,202台）からさほど増えている訳ではない。すなわち、非装備の織機の廃棄ないし削減というかたちで総織機台数の減少が進んだことが、前回は装備率の上昇となって現れている面が大きい。また、図表としては掲げていないが、「今後導入を予定」するものは大幅に減少してきており、カードレス・ジャカードの装備を必要とする企業の多くが、既に導入を終えつつあるものと考えられる。

なお、機種別にみたカードレス・ジャカードの装備率は、小巾力織機が最も高く、ついで並巾力織機、広巾力織機となっており、織機巾が広くなるにつれて導入率が低くなっている。

Ⅲ 従業者の構成変化と家内労働への依存の拡張

西陣機業がおかれている現況の厳しさは、実際の〈モノづくり〉を担う従業者の問題により端的に現れている。すでに、生産面および織機台数の状況から、市域外の「出機」への依存の高さについては言及した。西陣地域内での〈モノづくり〉機能の弱体化の傾向は覆うべくもないが、この点は、とくに京都市内で西陣機業に従事している人々、すなわち「内機」と「市内出機」の従業者の従事形態の実態をみれば、事態がより深刻な局面を迎えていることが明らかである。すなわち、産地生産の減退のなかで、織屋の機能は大きく変貌してきている。

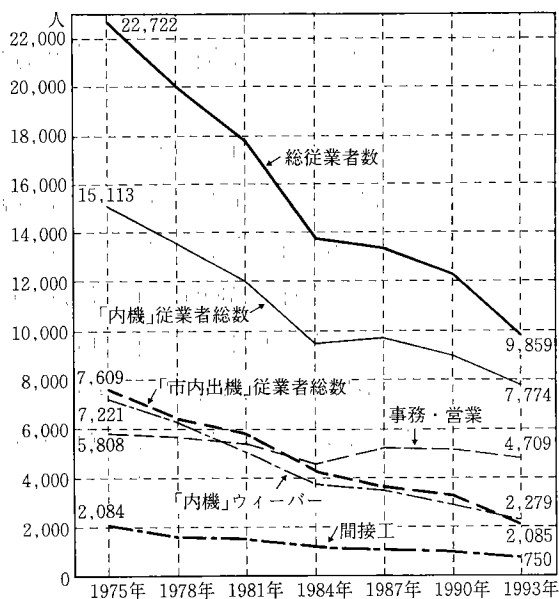
1 「内機」「市内出機」従業者とその構成変化

(1) 従業者数とその職種別の動向

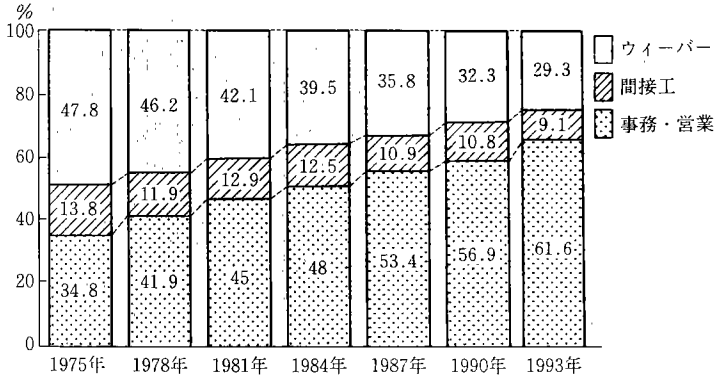
第14図は「内機」および「市内出機」の従業者総数（企業主とパートタイマーを除く）、そして「内機」従業者の職種別推移を示したものであるが、一瞥して明らかなように、1975年以降における総従業者数、すなわち京都市内で西陣機業に従事している従業者の減少は著しい。それは産地全体の生産減退によるだけでなく、この間に地区外「出機」への依存の拡張が進んできたことを反映したものである。現在の市内従業者総数は、1975年水準の43%にまで落ち込んだことになる。

さらに、これを職種別にみると、「内機」ウィーパーおよび「市内出機」従業者、すなわち実際の製織工程担当者の減少が著しく（1975年対比で前者32%、後者27%）、逆に、「事務・営業」従業者の減少度はそれほど

第14図 内機・市内出機および職種別の従業者数推移



第15図 内機従業者の職種別構成比



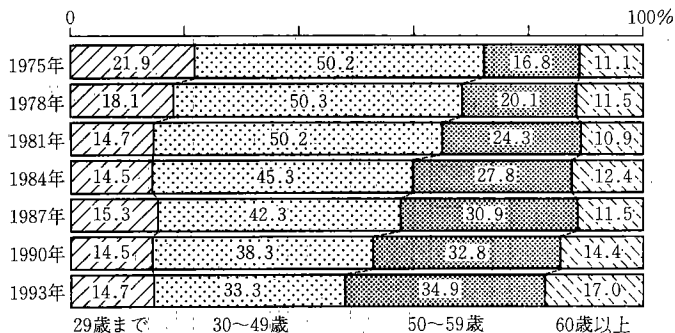
大きくはなく、現在の従業者数は1975年度水準の85%となっている。また、「間接工」も激減し、1975年のほぼ3分の1となっている。この結果として、第15図に示したように、「内機」従業者の職種別構成では、実際の〈モノづくり〉の担い手が占める比重が大幅に低下している。西陣織生産のピークとされる1975年には、従業者総数のほぼ3分の2近くを占めていたウイーパーと間接工は、現在では全体の40% 足らずを占めるに過ぎず、織屋の従業者の大半は「事務・営業」職となっている。そこには、織屋の生産機能が著しく縮小し、むしろ商品企画機能および生産統括機能への傾斜が強まってきていることが明らかである。

(2) 従業者の高齢化の進展

前述した織機の高性能化と高効率化にもかかわらず、依然として、西陣織の生産が職人的な技能・熟練に頼る度合いは大きい。とりわけ手機にいたっては、長い習練を経たウイーパーの経験と技能に全面的に依存している。その意味で、高齢世代の比重が高いことは一概に否定されるべきことではない。

しかし、現状はもはやそうした理解で済まされる状況にはない。実際の

第16図 「内機」「市内出機」の年齢別従業者構成推移



“モノづくり”の担い手が減少してきたことに加えて、従業者の高齢化が一段と進み、次なる西陣を担う従業者世代が僅少化しつつある。第16図に示したように、30～49歳までの働き盛りの世代の割合が大きく低下し、この結果として、49歳までの従業者が占める割合が、今回初めて50%水準を割り込んだ。すなわち、働き手の過半が50歳台、60歳台ということになった。西陣機業の将来を構想しようとするとき、極めて深刻な問題が提起されているというべきである。

2. 家内労働への依存の拡張

この間における西陣機業の人的生産要素の趨勢は、雇用労働力を削減しつつ、家内労働力への依存を強め、さらに雇用労働力についても、「事務・営業」担当者の維持を図りつつ、企業内で実際の〈モノづくり〉を担当する従業者を削減するものであった。西陣本体あるいは織屋は〈頭脳〉であり、実際の生産はより多く〈手足〉である出機に担当させるものであった。

丹後を中心とした「市外出機」への依存の拡張は、織屋とは労働関係を持たずに賃加工にしたがう家内労働力への依存の強まりを意味している。

また「市内」出機は、建前上は、織屋との間に労働関係を持つ雇用労働者ということになっているが、実態は乖離しており、その大多数は下請的に製織を担当する家内労働力に過ぎない。ここ数回の調査でも、「市内」出機従事者の賃金支払形態は、従業者の60%以上が出来高払制で支給を受けており、固定給制の者は20%程度に過ぎず、さらに出機の源泉徴収を行っている織屋は、企業総数の11～12%程度に過ぎない。

そこには、西陣機業における〈モノづくり〉の担い手を、織屋自身が再生産していく仕組みが、大きく損なわれてきていることが示されている。

4. 西陣機業の現状と特徴的動向

4.1 西陣機業の現状と特徴的動向

むすびにかえて——直面する課題

4.2 西陣機業の現状と特徴的動向

西陣機業は、いま、重大な転換点に逢着している。産地存亡の危機といっても過言ではなかろう。この間、厳しい環境変化にさらされ続けて、産地規模の縮小を余儀なくされただけでなく、生産基盤あるいはその機能自体が弱体化し、空洞化が進んできている。織屋の数が減っただけでなく、規模縮小が進み、なおかつ実際の生産機能を担うよりも企画・生産統括機能への傾斜が強まってきている。〈モノづくり〉の実際の担い手については、地区外出機への依存が強まり、さらには一部の織屋ながら海外生産を指向するものさえ現れている。従業者の高齢化が顕著となり、次代の〈モノづくり〉の担い手は僅少化しつつある。また本稿では、専ら織屋を対象としたために割愛せざるをえなかったが、製織の前後工程を担当する意匠紋紙・糸染・整経・金銀糸などの関連産業では、事態はより深刻の度を増している⁴。

4 西陣関連産業の最近の動向については、京都産業大学柿野欽吾教授を中心としておこなわれた京都市・西陣織物関連工程調査委員会『西陣織物関連工程調査報告書』1991年が有用である。

その意味で、西陣機業がおかれている現状は相当に深刻である。しかし、再生と活性化のシーズが尽きている訳ではない。事態の厳しさを見つめ直すなかから、新たな胎動も始まっている。それは、何よりも従来の供給サイドの論理からする〈モノづくり〉の姿勢を改めて、市場と消費者により接近しようとする試みとなって現れている。そこでは、新たな生活文化創造型産業への転進が構想され、具体的な取り組みが始まっている。和装分野では需要と供給のミスマッチを埋める取り組みとして、価格体系を抜本的に見直して、新たな装いを提案する新商品や需要に適合する商品の提供への指向が強まりつつある。また、洋装分野でも、洋装製品・インテリア・ファッション製品開発などの取り組みが積極化してきている。

再生と振興課題のすべてを書き連ねる訳には行かないが、情報技術革新⁵に対応する方向で、マルチメディアを活用した消費者情報の迅速な捕捉と新たな流通機構構築への指向が生まれているし、製品・デザイン開発力を強化して市場訴求力の強い商品・新製品づくりへの指向も強まってきている。そして、着目すべきは、脆弱化と拡散をたどってきた生産諸機能の拡充・強化が図られようとしていることである。それは、地域内での生産・技術の集積度を高め、地域に蓄積されてきた潜在的な経営諸資源をより多面的に活用する方向で、例えば、西陣の街並み維持とその活用とも結びつけて、取り組まれようとしている。おそらく、西陣機業の存亡をきめる決定的な分水嶺は、地域内での〈モノづくり〉機能を復権できるかどうかにかかっているといわねばならない。

5 これについては、前掲『活路開拓ビジョン調査報告書』を参照されたい。